

2013 年度事業活動の概況

公益財団法人としての運営の確立

- ・新「ミッション」、及び新「2025 ビジョン」を策定しました。
- ・「内部統制システムの構築に関わる基本方針」を改定し 2014 年 4 月 1 日から施行しました。当方針に基づき「文書管理規程」（新設）、「情報公開規程」（改定）と文書・データの管理保存に関わる手順書・マニュアルを整備しました。
- ・研究員 2 名の転出があり、研究員の一般公募採用を実施し、6 月 21 日付 2 名、9 月 1 日付 1 名の計 3 名を採用しました。
- ・常勤理事 1 名が 2014 年 3 月 31 日退職しました。非常勤理事として ICA 関連業務について研究を継続します。

調査研究事業

①「持続可能な地域社会づくりと生協の参加」に関する調査研究をすすめました。

1) 子育てにおける親の協同国際比較研究会

（新設 座長：池本美香 （株）日本総合研究所・主任研究員）

子ども子育て三法の 2015 年度施行を前に、新制度へ向けての準備に関わるさまざまな分野の「親の協同のあり方」について調査研究を行い、新制度の実施主体である市町村に、親たちのニーズを活かす提言をまとめることを目的として本研究会を新設しました。研究会では親の参画に関わり、海外 12 カ国調査と国内におけるフィールドワーク・共同保育所への聴き取りを実施しました。中間報告として『生協総研レポート 73 号』（2013 年 12 月）を刊行し、2014 年 7 月（予定）に勁草書房より単行本「親が参画する保育をつくる－国際比較をふまえて」（仮題）を刊行します。

2) 東日本大震災による被災地の復興をテーマとして、現地取材を継続し、「岩手県宮古市の産業復興の現状と課題」、「2013 年上半期の（宮城県）志津川事情を語る」などの報告を『生活協同組合研究』に掲載しました。「みやぎ生協から見えてくるもの」（仮題）をテーマに生協と医療・農業に関わる団体、自治体等との連携の取り組みなどを『生協総研レポート』2014 年 8 月（予定）で報告します。

②「国際協同組合運動の調査研究および発信の強化」に取り組みました。

2013 年度は、2012 年国連国際協同組合年（IYC）の取り組みを引き継ぎ、活発に海外の調査研究を行いました。国際的な協同組合運動の中で、生協総研が果たす役割の検討や、海外の研究者との交流・ネットワークづくりなどに着手しました。

1) ICA 関連会議・研究会議へ参加しました。

a) ICA グローバル協同組合モニター会議（5 月、栗本理事：インドネシア政府による招待）、b) ICA グローバル調査委員会・研究会議（6 月、栗本理事/論文発表、鈴木研究員/参加：キプロス・ニコシア）、c) ICA アジア太平洋研究会議

(栗本理事・萩原研究員・宮崎研究員/論文発表：インド・マイソール)。

2) 国際協同組合運動に関わる学会・研究会議に参加しました。

- a) EMES¹第4回国際研究会議(7月、栗本理事/論文発表：ベルギー・リエージュ)
- b) イタリア子育て調査(8月、近本研究員：中北部イタリア)、c) CIRIEC²第4回社会的経済国際研究会議(10月、栗本理事/論文発表：ベルギー・アントワープ)、d) ISTR³アジア太平洋研究会議(10月、山崎研究員/論文発表：韓国・ソウル)、e) 韓国生協研究所の招待による2012年生協組合員意識調査報告(6月、近本研究員/報告：韓国・ソウル)、f) ソウル市主催グローバル社会的経済フォーラムおよびiC00P生協と食品産業クラスターの視察(11月、栗本理事・鈴木研究員・宮崎研究員/参加：韓国・ソウル 南原)。

3) 『生活協同組合研究』海外レポートで、イギリス・CG⁴とスイス・ミグロ、コープスイスの決算報告を翻訳掲載しました。また2012年度巨額の赤字決算に陥ったCGの銀行部門に係る最新情報を継続して提供し、スペイン・モンドragon協同組合グループのファゴール(家電メーカー)倒産について情報提供しました。

③課題別の研究会の取り組みは以下の通りです。

1) 非営利法制度研究会 (継続 座長：関英昭 青山学院大学名誉教授)

生協法を含めた非営利組織の国内外の法制度の変化をテーマとして7回の研究会を開催しました。2年間の研究会の成果を『生協総研レポート』2014年7月(予定)で報告します。

2) 生協共済研究会 (継続 座長：岡田太 日本大学准教授)

「生協共済のよさ、特質、アイデンティティ」を主な研究テーマとして6回の研究会を開催しました。今年度、3生協共済連合会の職員意識調査を実施しました。また、研究会として9月に海外の協同組合保険ベストプラクティスの第1回調査として韓国の農協と共済団体を訪問しました。

3) 2050研究会 (継続 座長：若林靖永 京都大学大学院教授)

「超少子高齢・人口減少社会における生協の役割」をテーマに6回の研究会を開催し、中間まとめを行いました。2014年度において「2050年の地域と組合員・消費者の姿と生活上の課題、生協の役割」(仮)について「提言」をまとめます。

4) 憲法改定問題に関わる連続学習会を開催しました。(新設)

日本生協連から「会員生協学習会用 憲法学習資料作成」を受託し、共同研究として4回の連続学習会を企画・開催し、会員生協向け学習資料(日本生協連発行)の作成を支援しました。

5) 社会保障制度に関わる連続学習会の企画開催とアンケート調査を実施し、報告書を作成しました。(新設)

¹ 欧州社会的企業研究ネットワーク

² 国際公共・社会的・協同組合経済研究情報センター

³ 国際サードセクター学会

⁴ The Co-operative Group (英国最大の生協)

日本生協連から「社会保障に関わる生協の提言と課題」の一部を受託し、3回の（公開）連続学習会の企画開催、および「国民の意識調査アンケート」の企画・実施・分析を行い報告をまとめました。

6) ユニバーサル就労調査研究会（新設 座長：柳沢敏勝 明治大学教授）

日本生協連から受託した本研究会では、障がい者や働きにくい状況に置かれている方々の就労支援について、生協内外の取り組みと関連制度について実態調査と研究を行い、2014年度末に基礎調査を中心とした報告をまとめます。

7) 全国生計費調査研究（継続 日本生協連と共同研究）

全国の生協組合員登録モニター（46生協・1816人）から毎月寄せられる収入・消費支出・非消費支出などを集計・分析し、結果を「くらしと家計簿」（日本生協連発行）で報告しました。「消費税しらべ」について集計・分析し、年度報告をまとめました。

8) 医療福祉サービス研究会（継続 主幹：斎藤弥生 大阪大学准教授）

ヴィクター・ペストフ博士（スウェーデン）を招き、福祉サービスにおける利用者参加を含めた民主的運営・サービス提供のあり方について、医療生協と厚生農業協同組合連合会（JA厚生連）を訪問調査しました。

④学会・外部研究会への参加状況は以下の通りです。

- ・日本協同組合学会に近本研究員が常任理事として参加し、春季大会・秋季大会・理論研究会の開催と学会誌の発刊に協力しました。
- ・ロバート・オウエン協会に栗本理事（専務理事）・鈴木研究員（理事・年報編集主幹）が運営参加し、総会・研究集会4回・ウトポス研究会5回の開催と年報発刊に事務局として協力しました。
- ・東京大学社会科学研究所・福井プロジェクトに近本研究員が参加し、アンケート調査を含む生協分析論文を執筆しました。
- ・生協総研の研究員が参加している学会は、日本協同組合学会、日本社会学会、日本社会学理論学会、日本農業経営学会などです。また、参加している研究会は、東京都生協連エネルギー政策検討委員会、地域生活研究所エネルギー研究会、医療介護福祉政策研究フォーラムなどです。

編集・出版・広報事業

①編集・出版事業について

・『生活協同組合研究』

4月号（Vol.447）	生協の電力事業研究会を終えて
5月号（Vol.448）	労働者協同組合と協同運動
6月号（Vol.449）	当世教育事情とその周辺
7月号（Vol.450）	人生の終焉、いま葬祭をめぐって
8月号（Vol.451）	消費者ニーズの変化をどうとらえるか
9月号（Vol.452）	欧州における生協の最新事情 2013年
10月号（Vol.453）	くらしとエネルギー ガスの巻

- 11月号 (Vol.454) 消費者教育推進法をめぐって
ー消費者基本法まもなく10年
- 12月号 (Vol.455) 経済社会構造と消費者の変化に生協は応えているか
- 1月号 (Vol.456) 現代大学事情ーいまどきの大学と学生
- 2月号 (Vol.457) 現代日本の住宅問題
- 3月号 (Vol.458) 新しい子ども・子育て支援法と生協の地域子育て支援

・『生協総研レポート』

- 71号 国際協同組合理年における来日スピーカーの講演集：協同組合の可能性をどのように可視化するか (2013年5月)
- 72号 国際協同組合理年、ICAブループリントの関連論文 (2014年2月)
- 73号 保育における親の協同 ー子ども・子育て新制度に向けて親の関与を高めるためにー (2013年12月)
- 74号 産直産地の組織像 (2014年2月)

②広報

- 1) ホームページの週次メンテナンスを継続しました。2013年6月よりホームページ・トップに「トピックス」欄を設け、新着情報などの閲覧を容易にするなどの改善を行いました。
- 2) 2013年度「年次報告書」(Annual Report 2012-2013)を発行しました。

③研究者ネットワーク

- 1) メールマガジンを毎月定期発行しました。研究者ネットワーク登録者へアンケート調査を行った結果、「毎回見る」「時々見る」が72%でした。
- 2) 登録者数は226名です (2014年3月31日現在)。

教育・研修事業

①第23回全国研究集会

- ・2013年9月28日 (土) 明治大学リバティホール
テーマ：経済社会構造と消費者の変化に生協は応えているか
ー生協の新たな価値創造に向けてー
- ・216名が参加しました。
- ・武田晴人・東京大学大学院経済学研究科教授から基調講演を、次いで天野晴子・日本女子大学家政学部教授から講演いただき、大見英明・コープさっぽろ理事長、藤井克裕・大阪いずみ市民生活協同組合理事長から地域社会における実践報告をいただきました。
- ・パネル討論では若林靖永・京都大学経営管理大学院教授から座長解題報告をいただき、「地域社会の中で生協が組合員とどのように向き合うのか、また生協の求められている役割について」討論しました。パネリストとして天野晴子氏、大見英明氏、藤井克裕氏に登壇いただきました。

②公開研究会

- ・3回の公開研究会を開催し、大雪のため第4回公開研究会を延期としました。

③生協総研賞・研究助成事業

1) 第9回表彰事業 以下4作品に決定し、11月30日に表彰式を行いました。

<研究賞>

- ・原山 浩介『消費者の戦後史』日本経済評論社、2011年6月
- ・山下 祐介『限界集落の真実』ちくま新書、2012年1月

<特別賞>

- ・人と人との「つながり」を応援するチーム『「班」のある風景に 組合員のくらしとむすびつきを探る』生活協同組合しまね、2011年11月
- ・西村一郎『協同っていいかも? 南医療生協いのち輝くまちづくり50年』合同出版、2011年11月

2) 第11回助成事業 以下9件の助成を決定しました。

<個人研究>

- ・阿濱茂樹（山口大学教育学部准教授）「データマイニングアプローチによる学習者の学びのニーズを重視した大学生協事業に関する研究」
- ・片上敏喜（奈良女子大学社会連携センター特任助教）「生活協同組合における農業参入の課題と展開に関する研究」
- ・東根ちよ（同志社大学大学院総合政策科学研究科博士後期課程）「ファミリー・サポート・センター事業を支える会員の意識―「有償ボランティア」活動の意義と課題―」
- ・鈴木亮平（東京大学大学院工学系研究科博士課程）「中山間地における移動販売を軸とした生活インフラの構築―住民・行政・移動販売事業者の連携による社会実験からの考察―」
- ・岩川貴志（非営利特定活動法人循環共生社会システム研究所研究員）「コミュニティの形成がもたらす地域との「つながり」の向上に関する定量分析―三重県鈴鹿市での実践事例より―」

<共同研究>

- ・岩間信之（茨城キリスト教大学文学部准教授）「フードデザート地域における持続的な買い物弱者支援事業の提言に向けた地理学的研究―茨城県牛久市における生協移動トラック事業を事例として―」
- ・北風 亮（法政大学地域研究センター客員研究員）「ソーラーシェアリングの知見・課題の整理と事業化モデル構築に関する研究～南相馬市を含む先進地域の取組みを事例に～」
- ・沢田淳子（特別養護老人ホーム百合丘苑看護師）「特別養護老人ホームのケア管理者に必要なケア管理能力とその構造―施設長の役割にある看護管理者と介護管理者のケア管理実態から―」
- ・山本芳華（摂南大学経営学部准教授）「コープデリ事業の社会的価値に関する研究～経営側と消費者側の両面から見た分析～」

④連続学習会

- ・「21世紀の生協の共済に求められるもの」をテキストとして、生協共済各団体

の職員が参加する連続学習会を昨年から継続して 6 回開催しました。

アジア生協協力基金・助成事業

①2013 年度国際協力助成企画

- ・日本生協連・国際活動委員会で助成対象となる 7 企画が推薦され、生協総研・アジア生協協力基金運営委員会、理事会で決定されました。
- ・助成総額 600 万円に対し、受入国側事情もあり執行率は 83%の 497 万円でした。

②2013 年度一般公募助成企画

- ・2013 年度一般公募助成 9 企画・助成総額 500 万円を運営委員会、理事会で決定し、全事業が予算通り実施されました。
- ・2013 年度募集より「当基金から過去 3 年間連続で助成を受けた団体は、申請できない」ことを応募要領に加筆しました。

受託調査事業

- ・6 組織・団体から調査を受託しました。

受託調査	受託先	受託収入
都福祉施設評価（29 施設）	日本福祉サービス評価機構	78 万円
ライフプラン活動実態調査	コープ共済連	17 万円
日本生協連労組 人事制度運用調査 家計簿調査	日本生協連 労働組合	23 万円
全国学校生協 組合員調査	日本生協連 学協部	114 万円
環境意識行動調査	日本生協連環境事業推進部	27 万円
生協共済職員意識調査	3 生協共済連合会	69 万円
合 計		328 万円